



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 045-532-1982

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,776	△4.2	3,320	△39.8	3,344	△40.7	1,457	△51.1
20年3月期	63,437	5.0	5,516	1.8	5,639	1.4	2,980	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	82.34	—	5.3	6.9	5.5
20年3月期	168.45	—	11.3	11.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,479	30,364	59.1	1,551.21
20年3月期	49,804	30,586	55.5	1,562.49

(参考) 自己資本 21年3月期 27,449百万円 20年3月期 27,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,490	△1,671	△1,941	7,595
20年3月期	5,043	△2,763	△1,787	8,403

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	530	17.8	2.0
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	42.5	2.2
22年3月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		68.8	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,600	△16.9	600	△69.6	600	△70.0	230	△78.8	13.00
通期	55,000	△9.5	2,000	△39.8	2,000	△40.2	900	△38.2	50.86

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,737,200株 20年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 21年3月期 41,596株 20年3月期 41,578株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,221	△11.3	1,454	△56.3	1,648	△54.9	975	△56.1
20年3月期	31,806	△0.8	3,326	2.9	3,657	1.8	2,220	1.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	55.15		—					
20年3月期	125.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	29,077		21,705	74.6			1,226.59	
20年3月期	31,580		21,421	67.8			1,210.53	

(参考) 自己資本 21年3月期 21,705百万円 20年3月期 21,421百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,900	△24.1	330	△71.5	630	△55.8	470	△50.4	26.56
通期	24,600	△12.8	900	△38.1	1,200	△27.2	770	△21.1	43.51

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、期初より金融市場の混乱や、原油を始めとする原材料価格の高騰などに伴い、減速傾向で推移いたしました。さらに9月以降は米国の大手金融機関の破綻をきっかけに金融不安が一気に加速し、実体経済も大きな影響を受けました。また、米国の景気悪化が対米輸出で好況を続けてきた新興国にも波及し、世界全体で景気後退が進みました。

日本におきましても、これまで景気の牽引役であった輸出が急減し生産が停滞する中、円高の進行もあり、企業業績は大幅に落ち込みました。これに伴う設備投資の減少や、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷なども加わり、景気は急速に悪化しました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界においても、最終製品であるエレクトロニクス機器、自動車などの販売に急ブレーキがかかり、在庫調整が進められたことによって、大幅な減産を余儀なくされました。また、商品需要構造の変化により、市場ニーズの中心が低価格品へシフトし、製品1台あたりの電子部品搭載数量が減少したことも、需要減に拍車をかけました。

当社グループにおきましては、このような電子部品の荷動きの落ち込みを受け、売上・取扱貨物量が減少するとともに、積載率の低下など事業効率面でも大きな影響を受けました。売上・利益の確保に向けて、全社一丸となって損益分岐点の引き下げと拡販活動を推進してまいりましたが、物量減のスピードに追いつききれず減収減益の決算となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。対前期増減率につきましては、前連結会計年度の実績を当連結会計年度における事業区分によって区分し、算出しております。

#### ①電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、期前半より荷動きがスローダウンいたしました。特に昨年11月以降は、電子部品の需要・生産が急減し、取扱貨物量が大幅に落ち込む大変厳しい事業環境となりました。

当社グループでは、顧客の物流効率化や高度化したニーズに適した提案活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりましたが、全体としては、需要の落ち込みに伴う売上の減少をカバーしきれませんでした。

国内におきましては、運送関連が取扱貨物量の減少によって大幅な減収となりました。また、輸出入関連も全体的な物量減に加え、部材調達の海外間取引の増加に伴い、日本からの輸出が減少した影響を受け、減収となりました。

一方、海外では、中国におきまして中国内完結型の物流ニーズが高まる中、長距離輸送サービスや物流園區・輸出加工区を活用した新たなビジネスモデルの提案、営業活動を推進してまいりました。アセアンにおいては、昨年8月、タイに現地法人を設立し、輸出入及び保管業務から事業を開始しました。また、北米では、昨年4月に米国・テキサス州マッカレンで新倉庫を立上げ、メキシコの拠点と連携し事業拡大を図っております。これらの活動によって、需要減少に伴う物量落ち込みの影響を最小限にとどめました。

利益面では、取扱貨物量の減少に応じた変動費、固定費の削減を進めてまいりましたが、売上の減少幅が大きく、貨物の積載率などの事業効率低下、燃料費の高騰、競争激化による受託価格下落の影響によって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,231百万円(前期比 7.6%減)、営業利益は2,300百万円(同 47.9%減)となりました。

#### ②消費物流事業

消費物流事業を担う株式会社流通サービスでは、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、2007年11月開設の西宮北物流センターも稼働率を向上させ、売上増に寄与いたしました。

営業利益につきましては、上期は燃料費の高騰や労務費増などの影響を受けましたが、下期はこの状況も沈静化し、売上の拡大と原価低減活動によって増益を達成しました。

この結果、当セグメントの売上高は21,690百万円(前期比 6.5%増)、営業利益は858百万円(同 6.6%増)とな

りました。

### ③商品販売事業

商品販売事業におきましては、包装資材及び成形材料の販売に加え、昨年10月より顧客サービスの向上を目的に、電子デバイスの仕入・販売を開始しました。このビジネスによって生じる運送・保管・輸出入関連業務も併せて取扱うこととなります。

顧客の海外生産における資材の現地調達ニーズが高まる中、当社グループでは中国での拡販体制を強化し、売上の拡大を図ってまいりました。しかしながら、秋口以降の減産に伴う需要減によって減収となりました。営業利益につきましても、減収および原材料価格高騰の影響などによって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,854百万円(前期比 15.2%減)、営業利益は162百万円(同 45.3%減)となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高で60,776百万円(前期比 4.2%減)となり、営業利益は3,320百万円(同 39.8%減)、経常利益は3,344百万円(同 40.7%減)、当期純利益は1,457百万円(同 51.1%減)で減収減益の結果となりました。

#### <次期の見通し>

今後の経済に関しましては、G20諸国による金融サミットで景気回復に向けて5兆ドル規模の財政刺激策の実施が決定されるなど、世界経済の立て直しに向けた取り組みが進められております。しかしながら金融市場の混乱と需要低迷の影響は大きく、2009年の世界経済はマイナス成長が予想されています。

主要顧客であります電子部品業界におきましても、在庫調整が進み、一部の製品では需要回復の兆しが見られるようになってきておりますが、本格的な需要回復はまだまだ先のことと思われまます。

物流業界におきましては、景気低迷により貨物の絶対量が減少する中、物流各社が事業体質の改善、営業活動の強化に取り組んでおり、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、この厳しい経済環境、需要水準が継続するとの前提に立ち、変動費、固定費の引き下げなど損益分岐点の改善を進め、利益の創出に努めてまいります。また、4月1日付でグローバル販売体制の強化に向けた国内外の営業組織の一本化、新商品開発の推進体制の強化を行いました。荷動きの回復が見込みにくい中、営業力・商品力を向上させ、新規顧客の開拓・既存顧客の受託率向上を図り、売上の確保・拡大を推進してまいります。

現時点における平成22年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

#### <連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	55,000	△9.5%
営業利益	2,000	△39.8%
経常利益	2,000	△40.2%
当期純利益	900	△38.2%

#### <事業の種類別セグメント業績見通し(連結)>

(単位：百万円)

	電子部品物流事業		消費物流事業		商品販売事業	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	25,800	△17.4%	22,200	2.3%	7,000	△10.9%
営業利益	1,250	△45.7%	620	△27.8%	130	△19.8%

#### <単独業績見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	24,600	△12.8%
営業利益	900	△38.1%
経常利益	1,200	△27.2%
当期純利益	770	△21.1%

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少878百万円、減収に伴う売掛債権の減少2,217百万円などにより、前連結会計年度末比3,324百万円減の46,479百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少1,140百万円、支払債務の減少1,613百万円などにより、前連結会計年度末比3,103百万円減の16,114百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が837百万円増加しましたが、円高及び株安の進行に伴う評価・換算差額等の減少1,037百万円などにより、前連結会計年度末比221百万円減の30,364百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比3.6ポイント上昇の59.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ808百万円減少し、7,595百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,490百万円（前期比1,553百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の確保3,304百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,671百万円（前期比1,092百万円の支出減）となりました。これは主にグループ全体での車両購入や当社の新潟営業所での新倉庫購入など有形固定資産の取得1,563百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,941百万円（前期比154百万円の支出増）となりました。これは主に長期及び短期借入金の純減1,120百万円と当社及び子会社での少数株主への配当金の支払い790百万円によるものです。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	48.4	54.0	52.5	55.5	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	113.4	107.7	75.3	36.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	206.3	157.6	195.2	162.2	201.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	34.7	38.0	33.0	26.5

※自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、業績面では大変厳しい結果となりましたが、期初計画通り17円50銭とする案を第45回定時株主総会に上程する予定です。年間で1株当たり35円の配当となります。

また、次期の配当につきましても、現段階では、通期で1株当たり35円（中間、期末各17円50銭）を継続する計画です。

## (4) 事業等のリスク

平成20年6月24日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社12社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成型材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

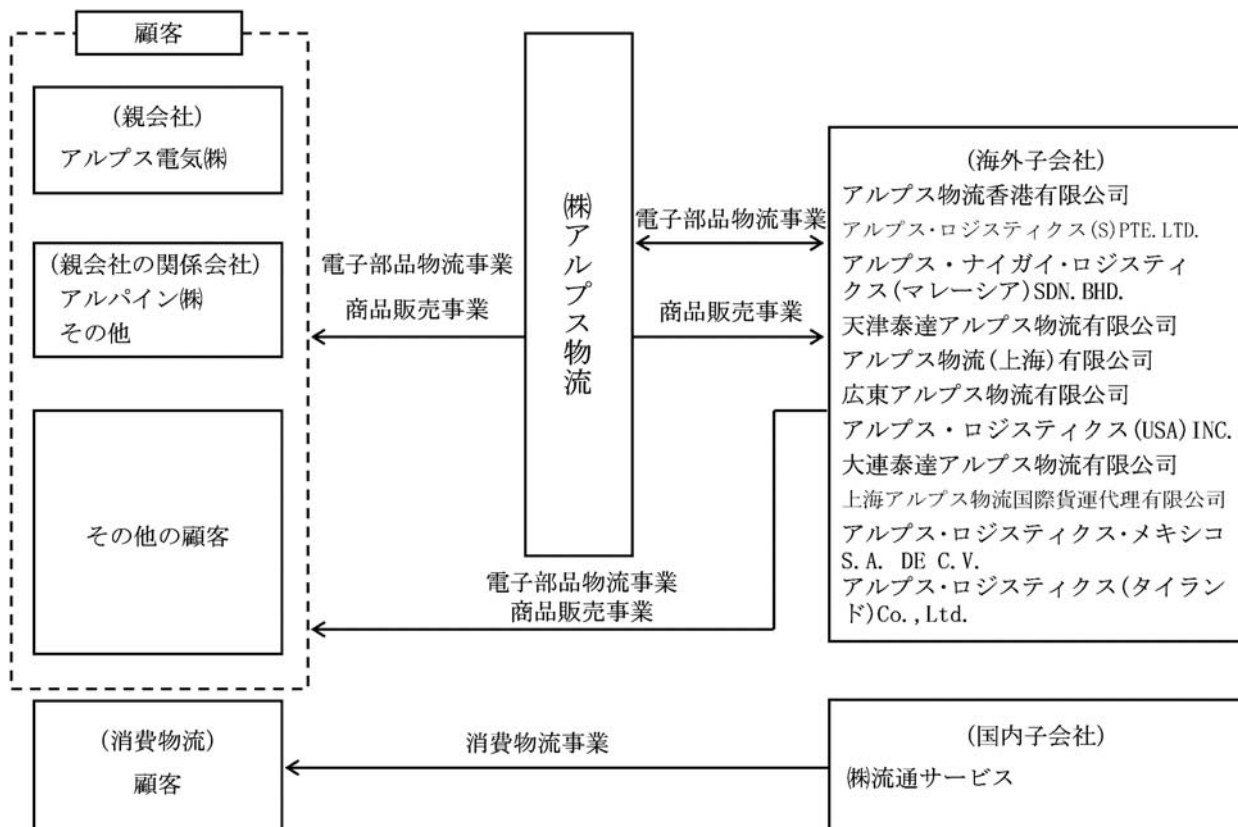
なお、当社グループは当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を下記の通り変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。

[電子部品物流事業] … 当社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社2社は、成型材料、包装資材及び電子部品デバイスの仕入及び販売事業を行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
(親会社) アルプス電気株式会 社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売			48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸 出入関連業務等の受託及び倉 庫等の賃借 役員の兼任 3名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービ ス	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6			国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
アルプス物流香港 有限公司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	電子部品物流 事業	100.0			当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジステ イクス(S)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	電子部品物流 事業	100.0			当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガ イ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンピラ ン	千M\$ 2,200	電子部品物流 事業	50.0			当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物 流有限公司	中国 天津市	千RMB 49,715	電子部品物流 事業	48.0			当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 2名	* 1 * 3
アルプス物流(上海) 有限公司	中国 上海市	千RMB 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)			当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 3名	* 1
広東アルプス物流 有限公司	中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	電子部品物流 事業	49.0 (49.0)			当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 2名	* 3
アルプス・ロジステ イクス(USA) INC.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 1,000	電子部品物流 事業	80.0			当社と連携し、米国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物 流有限公司	中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0			当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービ ス及び商品販売事業を行って おります。また、当社は借入金に 保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
上海アルプス物流国際 貨運代理有限公司	中国 上海市	千RMB 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携 し、中国華東地区における営 業統括・拡販活動を行って おります。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジステイ クス・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携 し、メキシコにて国際間の総 合物流サービスを行って おります。また、当社は倉庫貸 借契約に関して保証予約を しております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ロジステイ クス（タイランド） CO., LTD.	タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 1名	* 3

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。  
3. \* 1：特定子会社であります。  
4. \* 2：有価証券報告書の提出会社であります。  
5. \* 3：持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
6. \* 4：株式会社流通サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,705 百万円
	(2) 経常利益	922 "
	(3) 当期純利益	426 "
	(4) 純資産額	4,744 "
	(5) 総資産額	12,478 "



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び海外子会社と、消費物流を主体とする株式会社流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

当社及び海外子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、株式会社流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。そして、グループ各社は企業理念のもと中期・短期の経営計画を策定し、経営を行っております。

今後も当社グループでは、国内・海外でのグローバルな拠点・ネットワークの拡充、運用技術やシステム力の向上、顧客のニーズを捉えた新商品の開発を推進し、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。これらの活動によって総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

##### <電子部品物流>

主要顧客である電子部品業界におきましては、昨今の世界経済の悪化に伴い、在庫削減、製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流の合理化ニーズが加速しております。

電子部品の技術革新・生産革新及びグローバル化がさらに進展し、また、企業の社会的責任として、品質・環境・内部統制などへの取組みが強まる中、物流に求められる機能もますます多様化、高度化してきております。

このような電子部品物流事業の方向性は景気動向に関わらず今後も進展していくものと思われれます。中長期的な経営戦略として、当社及び海外子会社では、中期基本方針を「電子部品を主体としたグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」とし、中期的な重点戦略として次の4項目を掲げております。

- ① 「事業インフラの整備」 ネットワークの拡充
- ② 「戦略的な事業拡大」 売上の拡大
- ③ 「事業体質の強化」 利益の創出
- ④ 「CSRへの取組み」 環境・社会的責任の遂行

ネットワークの拡充などインフラ整備を進め、取扱物量・売上の拡大を図るとともに、更なる事業体質・利益体質の強化を進め、各ステークホルダーに対する貢献を果たしていくことを中期の経営目標としております。

##### <消費物流>

消費物流を担う株式会社流通サービスにおきましては、「消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針としています。この方針のもと、国内の拠点・ネットワークの整備拡充やシステム化など体質強化を推進してまいります。そして高品質な物流サービスを提供し、生協関連の更なる拡販と一般消費物流向け3PL事業の新規開拓を進め、業容の拡大を図ってまいります。

##### <中長期的に目標とする経営指標>

当社グループでは、昨年4月に3ヶ年の中期経営計画をスタートしましたが、昨今の世界経済の悪化を受け、達成時期等の目標を改めて見直すことといたしました。当面は現状の取扱貨物量の中でも利益を確保できる強い事業体質作りを第一の課題とし、併せて需要回復時に備えた成長施策につきましても取組んでいく方針です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### <電子部品物流>

昨年9月の金融市場の混乱以降の世界景気の急減速に伴い、取扱貨物量は大幅に減少いたしました。景気ならびに需要の回復時期がいつになるのか、見通しが立ちにくい状況となっております。当社グループにおきましては、当面の間、厳しい経済環境が継続するとの前提に立ち、2009年度の事業方針および重点戦略を次の通り設定し、事業運営を行ってまいります。

##### 事業方針

「エコドライブ経営」の推進 ～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～

##### 重点戦略

- ① 事業体質の強化 損益分岐点の引き下げ
- ② 徹底拡販の推進 新規・深耕拡販による物量の確保・拡大

- ③ 物流品質の向上 顧客満足度の向上と事業ロスの排除
- ④ 新商品開発の推進 「物流＋商流＋情流」を捉えたサービス創出

事業体質の強化に向けた守りの施策として、運送事業での輸送体制の効率化、保管事業での倉庫人員の適正化など各事業における変動費率・固定費の引き下げ、管理部門の経費など固定費削減をさらに推進してまいります。

一方、今後の成長に向け、ネットワークの拡充やシステム力の強化など攻めの事業インフラ・体質強化にも取り組んでまいります。

国内におきましては、昨年に引き続き、輸配送サービス充実に向けた運送デポ展開を図ってまいります。現在、筑波、山形の2ヶ所で準備を進めております。

海外では、中国におきまして天津で保管事業拡大に向けた新倉庫開設（2009年5月予定）、華南地域での営業強化に向けた広州支店、東莞支店の開設（2009年度上期予定）に着手しております。アセアンでは昨年8月に設立したアルプス・ロジスティクス（タイランド）CO.,LTD.がバンコク、レムチャバンに続く第3の拠点としてアユタヤ地区に倉庫拠点を開設し、保管ビジネスの拡大を図っていく計画です。

システム力の強化につきましても、WEB化・EDI化などの推進によって、顧客サービスや事業効率の向上を図ってまいります。

営業面につきましては、拡販の推進に向けて、本年4月1日付で営業部門の再編を行い、グローバル営業体制を強化いたしました。国内外が連携し、「グローバル・ワンチャンネルサービス」の拡販を進めてまいります。また、営業部門を中心に新商品開発の体制充実を図ることいたしました。前期におきましても、物流業務の取り込みも含めたデバイス販売事業の開始、中国固有の制度に対応したサービスの提供など新たなビジネスモデルの創出を行ってまいりましたが、商品開発体制の強化によって、顧客の物流・商流・情流を捉えた新サービスの創出を加速させてまいります。

以上の重点施策を着実に実行し、厳しい事業環境に耐えうる強い事業体質を構築するとともに、需要回復時における備えも進めてまいります。

#### <消費物流>

消費物流分野では、消費者の食の安全に対する意識の高まり、また国内消費のスローダウンなど事業環境が変化する中、主要顧客である生協では物流業務の再編が進められております。これらの顧客ニーズに適した体制の構築、高品質なサービスを進め、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けには、輸配送ネットワークを強化し、保管・流通加工と合わせた3PL提案を行い、拡販に取り組んでまいります。

2007年11月にスタートした兵庫県西宮市の「西宮北物流センター」につきましては、拡販によって稼働率の向上を図るとともに、関西での基幹拠点として、他地域との長距離輸送ネットワークを強化してまいります。

また、販売管理や倉庫管理システムなどからなる総合マネジメントシステムを活用し、業務効率の向上・管理体制の強化にも取り組んでまいります。

#### <グリーンロジスティクスへの取組み>

当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO<sub>2</sub>排出量データの提供、リターナブルな通い箱の利用、モーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューを提供しております。また、当社自体におきましても、CO<sub>2</sub>、電力使用量、廃棄物排出量を管理項目として、毎事業年度ごとに削減目標を設定し、削減活動・環境負荷の軽減に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,767	7,888
受取手形及び営業未収金	9,638	7,420
たな卸資産	562	—
商品	—	580
貯蔵品	—	42
繰延税金資産	537	486
その他	1,181	1,102
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,679	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,812	※2 19,891
減価償却累計額	△8,973	△9,593
建物及び構築物(純額)	10,838	10,298
機械装置及び運搬具	5,597	5,732
減価償却累計額	△4,375	△4,775
機械装置及び運搬具(純額)	1,222	957
工具、器具及び備品	2,108	2,190
減価償却累計額	△1,531	△1,679
工具、器具及び備品(純額)	577	511
土地	※2 12,530	※2 12,802
リース資産	—	305
減価償却累計額	—	△52
リース資産(純額)	—	253
建設仮勘定	10	258
有形固定資産合計	25,179	25,081
無形固定資産	1,235	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	393	272
繰延税金資産	674	592
その他	※1 1,651	1,739
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,710	2,593
固定資産合計	29,124	28,966
資産合計	49,804	46,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,829	3,215
短期借入金	※2 3,490	※2 2,472
リース債務	—	96
未払法人税等	1,202	440
繰延税金負債	12	3
賞与引当金	1,034	1,046
未払費用	1,569	1,530
設備関係支払手形	104	45
その他	866	959
流動負債合計	13,108	9,808
固定負債		
長期借入金	※2 4,689	※2 4,566
リース債務	—	171
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	1,086	1,212
役員退職慰労引当金	291	277
その他	41	78
固定負債合計	6,109	6,305
負債合計	19,218	16,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	22,980	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	27,308	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△60
為替換算調整勘定	327	△636
評価・換算差額等合計	340	△697
少数株主持分	2,937	2,915
純資産合計	30,586	30,364
負債純資産合計	49,804	46,479

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	63,437	60,776
売上原価	54,414	※1 53,414
売上総利益	9,022	7,362
販売費及び一般管理費	※2 3,505	※2 4,041
営業利益	5,516	3,320
営業外収益		
受取利息	92	67
受取配当金	7	7
保険返戻金	136	112
負ののれん償却額	1	—
その他	143	125
営業外収益合計	381	313
営業外費用		
支払利息	149	129
為替差損	84	119
その他	25	40
営業外費用合計	259	289
経常利益	5,639	3,344
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 58
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	5	60
特別損失		
固定資産除売却損	※4 28	※4 46
前期損益修正損	—	54
特別損失合計	28	100
税金等調整前当期純利益	5,615	3,304
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,277
法人税等調整額	△101	166
法人税等合計	2,135	1,444
少数株主利益	499	403
当期純利益	2,980	1,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,442	22,980
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,980	1,457
当期変動額合計	2,538	837
当期末残高	22,980	23,818
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△50	△50
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,770	27,308
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,980	1,457
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,538	837
当期末残高	27,308	28,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△73
当期変動額合計	△196	△73
当期末残高	12	△60
為替換算調整勘定		
前期末残高	341	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△963
当期変動額合計	△14	△963
当期末残高	327	△636
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△1,037
当期変動額合計	△210	△1,037
当期末残高	340	△697
少数株主持分		
前期末残高	2,630	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△21
当期変動額合計	307	△21
当期末残高	2,937	2,915
純資産合計		
前期末残高	27,951	30,586
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,980	1,457
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△1,059
当期変動額合計	2,635	△221
当期末残高	30,586	30,364

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,615	3,304
減価償却費	1,767	1,780
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
受取利息及び受取配当金	△100	△75
支払利息	149	129
固定資産除売却損	28	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	1,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	△1,404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138	△67
その他	30	112
小計	7,430	5,716
利息及び配当金の受取額	98	76
利息の支払額	△153	△131
法人税等の支払額	△2,332	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,043	3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超定期預金の純増加	△155	55
投資有価証券の取得による支出	△85	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,975	△1,563
有形固定資産の売却による収入	7	14
無形固定資産の取得による支出	△379	△349
無形固定資産の売却による収入	—	278
その他投資活動による収入	127	130
その他投資活動による支出	△302	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,523	△740
長期借入れによる収入	1,400	400
長期借入金の返済による支出	△984	△780
配当金の支払額	△442	△619
少数株主への配当金の支払額	△236	△171
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他財務活動による支出	△1	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477	△808
現金及び現金同等物の期首残高	7,926	※ 8,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,403	※ 7,595



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の11社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. アルプス・ロジスティクス (タイラ ンド) CO., LTD. の12社であります。 アルプス・ロジスティクス (タイラ ンド) CO., LTD. については、当連結会計年 度において新たに設立したことにより、 当連結会計年度より連結の範囲に含めて おります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司 の1社であります。 同社は、決算日が連結決算日と異なる ため、同社の事業年度に係る決算財務諸 表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社 (1) 持分法適用会社の変更 当連結会計年度より、上海東軟時代 物流軟件有限公司は会社清算手続きを 行ったため、持分法適用の範囲から除 いております。 (2) 変更後の持分法適用会社はありませ ん。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の11社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. アルプス・ロジスティクス (タイランド) CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 981 943 1086"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年 4月 1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 …当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（4～13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		_____
(5) 重要なヘッジ会計の方法		_____
(6) その他重要な事項		_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
同左	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ532百万円、30百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,997 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,790百万円	土地	2,997 "	計	5,787 "	短期借入金	473百万円	長期借入金	2,662 "	<p>※1</p> <p>—————</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,997 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,216 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,622百万円	土地	2,997 "	計	5,620 "	短期借入金	445百万円	長期借入金	2,216 "
建物及び構築物	2,790百万円																				
土地	2,997 "																				
計	5,787 "																				
短期借入金	473百万円																				
長期借入金	2,662 "																				
建物及び構築物	2,622百万円																				
土地	2,997 "																				
計	5,620 "																				
短期借入金	445百万円																				
長期借入金	2,216 "																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与及び諸手当等 1,817百万円 退職給付費用 57 〃 役員退職慰労引当金繰入額 52 〃 賞与引当金繰入額 190 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与及び諸手当等 2,021百万円 退職給付費用 72 〃 役員退職慰労引当金繰入額 30 〃 賞与引当金繰入額 188 〃
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0 〃 計 2 〃	※3 固定資産売却益の内訳 土地使用権(無形固定資産を含む) 52百万円 その他 5 〃 計 58 〃
※4 固定資産除売却損の内訳 除却(百万円) 売却(百万円) 計(百万円) 建物及び構築物 6 6 12 その他 7 8 16 計 13 15 28	※4 固定資産除売却損の内訳 除却(百万円) 売却(百万円) 計(百万円) 建物及び構築物 22 0 22 借地権(無形固定資産を含む) 17 - 17 その他 4 2 6 計 43 2 46

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	-	-	17,737
合計	17,737	-	-	17,737
自己株式				
普通株式	41	-	-	41
合計	41	-	-	41

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 8,767百万円	現金及び預金勘定 7,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △363 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △293 "
現金及び現金同等物 <u>8,403 "</u>	現金及び現金同等物 <u>7,595 "</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,770	14,404	9,263	63,437	—	63,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,770	14,404	9,263	63,437	—	63,437
営業費用	36,454	12,498	8,966	57,920	—	57,920
営業利益	3,315	1,905	296	5,516	—	5,516
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
(1) 資産	29,592	11,250	3,525	44,368	5,436	49,804
(2) 減価償却費	1,305	388	19	1,714	52	1,767
(3) 資本的支出	1,868	184	9	2,062	127	2,189

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,231	21,690	7,854	60,776	—	60,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,231	21,690	7,854	60,776	—	60,776
営業費用	28,931	20,831	7,692	57,455	—	57,455
営業利益	2,300	858	162	3,320	—	3,320
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
(1) 資産	27,321	12,478	2,219	42,019	4,460	46,479
(2) 減価償却費	882	807	20	1,710	69	1,780
(3) 資本的支出	1,475	745	8	2,229	129	2,359

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材、成形材料及びデバイスの仕入及び販売事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,436百万円、当連結会計年度4,460百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が73百万円、国際物流事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「商品販売事業」で17百万円減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が27百万円、国際物流事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、当連結会計年度より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,806	20,367	9,263	63,437	—	63,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,806	20,367	9,263	63,437	—	63,437
営業費用	29,391	19,562	8,966	57,920	—	57,920
営業利益	4,415	805	296	5,516	—	5,516
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	28,941	11,901	3,525	44,368	5,436	49,804
(2) 減価償却費	908	785	19	1,714	52	1,767
(3) 資本的支出	404	1,648	9	2,062	127	2,189

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,129	10,770	537	63,437	—	63,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	71	5	121	(121)	—
計	52,173	10,842	543	63,558	(121)	63,437
営業費用	48,037	9,513	512	58,063	(142)	57,920
営業利益	4,135	1,329	30	5,495	21	5,516
<b>II 資産</b>	35,653	8,750	271	44,675	5,128	49,804

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,734	10,525	516	60,776	—	60,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	63	3	244	(244)	—
計	49,912	10,588	519	61,021	(244)	60,776
営業費用	47,598	9,635	495	57,730	(274)	57,455
営業利益	2,313	953	24	3,291	29	3,320
<b>II 資産</b>	34,719	7,429	239	42,388	4,091	46,479

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ  
 その他の地域……………アメリカ、メキシコ

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,128百万円、当連結会計年度4,091百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

## 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で8百万円、「アジア」で9百万円それぞれ減少しております。

## 5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,690	874	10,565
II 連結売上高（百万円）	—	—	63,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	1.4	16.7

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,542	1,400	10,942
II 連結売上高（百万円）	—	—	60,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.7	2.3	18.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…………アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	473	292	180	工具、器具及び備品	66	45	21	合計	540	338	202	1年以内	106百万円	1年超	95 "	合計	202 "	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121 "	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">消費物流通事業における設備（機械装置及び運搬具等）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	331	249	82	工具、器具及び備品	61	48	13	合計	393	297	95	1年以内	60百万円	1年超	35 "	合計	95 "	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	473	292	180																																																		
工具、器具及び備品	66	45	21																																																		
合計	540	338	202																																																		
1年以内	106百万円																																																				
1年超	95 "																																																				
合計	202 "																																																				
支払リース料	121百万円																																																				
減価償却費相当額	121 "																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	331	249	82																																																		
工具、器具及び備品	61	48	13																																																		
合計	393	297	95																																																		
1年以内	60百万円																																																				
1年超	35 "																																																				
合計	95 "																																																				
支払リース料	106百万円																																																				
減価償却費相当額	106 "																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2  (注) 3	兼任 3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,621	受取手形及び営業未収金	1,863
								輸出入運賃立替等	1,127	流動資産「その他」	163

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング(注) 3	3,145	営業未払金	975
								資金借入(注) 4	—	流動負債「その他」	23
								利息の支払(注) 4	25	短期借入金	1,500
										未払費用	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供していません。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高(百万円) (注) 2
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接2.2  (注) 3	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	6,234	受取手形及び営業未収金	1,013
							輸出入運賃立替等	823	流動資産「その他」	63

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高(百万円) (注) 2
同一の親会社をもつ会社	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング (注) 3	3,105	営業未払金	844
							資金借入 (注) 4	—	流動負債「その他」	16
							利息の支払 (注) 4	11	短期借入金	750
								未払費用	—	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービスの三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供していません。



(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アルプス電気㈱（東京証券取引所に上場）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117 "</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,197 "</td></tr> </table>	賞与引当金	415百万円	未払事業税等	96 "	未払賞与社会保険料	55 "	退職給付引当金	438 "	役員退職慰労引当金	117 "	借地権償却	31 "	その他	99 "	繰延税金資産合計	1,254 "	子会社の留保利益金	△33百万円	その他	△23 "	繰延税金負債合計	△56 "	繰延税金資産の純額	1,197 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">489 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,075 "</td></tr> </table>	賞与引当金	420百万円	未払事業税等	34 "	未払賞与社会保険料	58 "	退職給付引当金	489 "	役員退職慰労引当金	111 "	その他有価証券評価差額金	41 "	借地権償却	36 "	その他	105 "	繰延税金資産小計	1,297 "	評価性引当額	△132 "	繰延税金資産合計	1,165 "	子会社の留保利益金	△77百万円	その他	△11 "	繰延税金負債合計	△89 "	繰延税金資産の純額	1,075 "
賞与引当金	415百万円																																																						
未払事業税等	96 "																																																						
未払賞与社会保険料	55 "																																																						
退職給付引当金	438 "																																																						
役員退職慰労引当金	117 "																																																						
借地権償却	31 "																																																						
その他	99 "																																																						
繰延税金資産合計	1,254 "																																																						
子会社の留保利益金	△33百万円																																																						
その他	△23 "																																																						
繰延税金負債合計	△56 "																																																						
繰延税金資産の純額	1,197 "																																																						
賞与引当金	420百万円																																																						
未払事業税等	34 "																																																						
未払賞与社会保険料	58 "																																																						
退職給付引当金	489 "																																																						
役員退職慰労引当金	111 "																																																						
その他有価証券評価差額金	41 "																																																						
借地権償却	36 "																																																						
その他	105 "																																																						
繰延税金資産小計	1,297 "																																																						
評価性引当額	△132 "																																																						
繰延税金資産合計	1,165 "																																																						
子会社の留保利益金	△77百万円																																																						
その他	△11 "																																																						
繰延税金負債合計	△89 "																																																						
繰延税金資産の純額	1,075 "																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674 "</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	537百万円	固定資産－繰延税金資産	674 "	流動負債－繰延税金負債	△12 "	固定負債－繰延税金負債	△1 "	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">592 "</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3 "</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	486百万円	固定資産－繰延税金資産	592 "	流動負債－繰延税金負債	△3 "																																								
流動資産－繰延税金資産	537百万円																																																						
固定資産－繰延税金資産	674 "																																																						
流動負債－繰延税金負債	△12 "																																																						
固定負債－繰延税金負債	△1 "																																																						
流動資産－繰延税金資産	486百万円																																																						
固定資産－繰延税金資産	592 "																																																						
流動負債－繰延税金負債	△3 "																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.0%	外国税額控除	△1.8%	在外連結子会社との税率差異	△4.6%	在外連結子会社からの受取配当金	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.8%	外国税額控除	△2.1%	在外連結子会社との税率差異	△3.6%	在外連結子会社からの受取配当金	0.9%	評価性引当額	4.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割	1.0%																																																						
外国税額控除	△1.8%																																																						
在外連結子会社との税率差異	△4.6%																																																						
在外連結子会社からの受取配当金	1.9%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																						
住民税均等割	1.8%																																																						
外国税額控除	△2.1%																																																						
在外連結子会社との税率差異	△3.6%																																																						
在外連結子会社からの受取配当金	0.9%																																																						
評価性引当額	4.0%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	92	160	67
小計	92	160	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	268	223	△45
小計	268	223	△45
合計	361	383	22

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	9百万円
投資信託	31百万円

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

投資信託

1年以内	31百万円
------	-------

当連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	91	107	16
小計	91	107	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	272	154	△117
小計	272	154	△117
合計	364	262	△101

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	9百万円
-------	------

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (a) 取引の状況に関する事項

## イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

## ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

## ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

## (b) 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部（60%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,291</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">967</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,323</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△47</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,291	百万円	ロ	年金資産	967	"	<hr/>				ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,323	"	ニ	未認識数理計算上の差異	284	"	ホ	未認識過去勤務債務	△47	"	<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△1,086	"	ト	前払年金費用	-	"	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,086	"	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,546</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,728</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△40</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,546	百万円	ロ	年金資産	818	"	<hr/>				ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,728	"	ニ	未認識数理計算上の差異	555	"	ホ	未認識過去勤務債務	△40	"	<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△1,212	"	ト	前払年金費用	-	"	チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,212	"
イ	退職給付債務	△2,291	百万円																																																																														
ロ	年金資産	967	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,323	"																																																																														
ニ	未認識数理計算上の差異	284	"																																																																														
ホ	未認識過去勤務債務	△47	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△1,086	"																																																																														
ト	前払年金費用	-	"																																																																														
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,086	"																																																																														
イ	退職給付債務	△2,546	百万円																																																																														
ロ	年金資産	818	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,728	"																																																																														
ニ	未認識数理計算上の差異	555	"																																																																														
ホ	未認識過去勤務債務	△40	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△1,212	"																																																																														
ト	前払年金費用	-	"																																																																														
チ	退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,212	"																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">257</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	257	百万円	ロ	利息費用	36	"	ハ	期待運用収益	△21	"	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△7	"	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	16	"	ヘ	その他	11	"	<hr/>				ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	293	"	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">281</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	281	百万円	ロ	利息費用	38	"	ハ	期待運用収益	△9	"	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△7	"	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	39	"	ヘ	その他	5	"	<hr/>				ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	347	"																
イ	勤務費用	257	百万円																																																																														
ロ	利息費用	36	"																																																																														
ハ	期待運用収益	△21	"																																																																														
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△7	"																																																																														
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	16	"																																																																														
ヘ	その他	11	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	293	"																																																																														
イ	勤務費用	281	百万円																																																																														
ロ	利息費用	38	"																																																																														
ハ	期待運用収益	△9	"																																																																														
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△7	"																																																																														
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	39	"																																																																														
ヘ	その他	5	"																																																																														
<hr/>																																																																																	
ト	退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	347	"																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%~2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%~2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,562円49銭	1株当たり純資産額 1,551円21銭
1株当たり当期純利益金額 168円45銭	1株当たり当期純利益金額 82円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,980	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,980	1,457
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,615

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,892	3,174
受取手形	372	175
営業未収金	※2 4,784	※2 3,197
商品	165	159
貯蔵品	14	19
前払費用	72	66
繰延税金資産	340	253
未収金	296	182
未収還付法人税等	—	144
未収消費税等	—	26
その他	8	16
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	9,945	7,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,452	※1 12,692
減価償却累計額	△6,746	△7,122
建物(純額)	5,706	5,570
構築物	639	644
減価償却累計額	△478	△498
構築物(純額)	161	146
機械及び装置	1,527	1,576
減価償却累計額	△1,302	△1,350
機械及び装置(純額)	224	225
車両運搬具	519	546
減価償却累計額	△397	△445
車両運搬具(純額)	121	100
工具、器具及び備品	1,415	1,499
減価償却累計額	△1,079	△1,198
工具、器具及び備品(純額)	335	301
土地	※1 11,086	※1 11,303
建設仮勘定	10	92
有形固定資産合計	17,647	17,739
無形固定資産		
借地権	128	99
ソフトウェア	156	466
土地使用権	227	—
その他	29	29
無形固定資産合計	542	595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	387	269
関係会社株式	1,109	1,134
関係会社出資金	1,023	1,005
繰延税金資産	308	300
差入保証金	567	579
その他	53	48
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	3,445	3,330
固定資産合計	21,635	21,665
資産合計	31,580	29,077
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,384	2,245
短期借入金	2,550	1,850
1年内返済予定の長期借入金	※1 121	※1 71
未払金	355	555
未払費用	465	397
未払消費税等	120	—
未払法人税等	732	—
預り金	63	56
賞与引当金	593	535
その他	42	—
流動負債合計	8,428	5,712
固定負債		
長期借入金	※1 1,205	※1 1,134
退職給付引当金	407	434
役員退職慰労引当金	109	83
その他	9	9
固定負債合計	1,730	1,660
負債合計	10,159	7,372



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	2,423	2,780
利益剰余金合計	17,081	17,437
自己株式	△50	△50
株主資本合計	21,409	21,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△60
評価・換算差額等合計	11	△60
純資産合計	21,421	21,705
負債純資産合計	31,580	29,077

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送事業収入	11,662	10,046
保管事業収入	10,027	9,659
輸出入貨物取扱事業収入	3,527	2,936
営業収益合計	25,217	22,642
仕入商品売上高	6,589	5,579
売上高合計	※1 31,806	※1 28,221
売上原価		
営業原価		
運送事業費	9,762	9,059
保管事業費	7,567	7,459
輸出入貨物取扱事業費	2,634	2,355
営業原価合計	19,963	18,873
仕入商品売上原価	6,043	5,147
売上原価合計	26,007	※2 24,021
売上総利益		
営業収益売上総利益	5,253	3,768
仕入商品売上総利益	545	431
売上総利益合計	5,798	4,200
販売費及び一般管理費	※3 2,471	※3 2,746
営業利益	3,326	1,454
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	※1 373	※1 217
保険返戻金	—	35
雑収入	70	67
営業外収益合計	452	327
営業外費用		
支払利息	70	54
為替差損	43	71
雑支出	7	7
営業外費用合計	121	133
経常利益	3,657	1,648
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 56
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6	※5 21
特別損失合計	6	21
税引前当期純利益	3,652	1,683
法人税、住民税及び事業税	1,446	563
法人税等調整額	△15	144
法人税等合計	1,431	707
当期純利益	2,220	975

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
資本剰余金合計		
前期末残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,550	14,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	14,350	14,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,445	2,423
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	—
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,220	975
当期変動額合計	△21	356
当期末残高	2,423	2,780
利益剰余金合計		
前期末残高	15,302	17,081
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,220	975
当期変動額合計	1,778	356
当期末残高	17,081	17,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
前期末残高	19,631	21,409
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,220	975
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,778	356
当期末残高	21,409	21,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△72
当期変動額合計	△195	△72
当期末残高	11	△60
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△72
当期変動額合計	△195	△72
当期末残高	11	△60
純資産合計		
前期末残高	19,838	21,421
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△619
当期純利益	2,220	975
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△72
当期変動額合計	1,583	284
当期末残高	21,421	21,705

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1559 932 1731"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
建物	2～50年											
構築物	3～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	2～7年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険返戻金」の金額は6百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>次の資産を借入金の担保に供しています。</p> <p>不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,607 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861 〃</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305 〃</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>倉庫賃貸借契約に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">231百万円 (2,308千USドル)</td> </tr> <tr> <td>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">75百万円 (756千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、アルプス・ロジスティクス (USA) INC. の倉庫賃借に関わる共有部分維持費用 (現行月額1百万円) の支払債務についても保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">20百万円 (200千USドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連泰達アルプス物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円 (1,300千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	253百万円	土地	1,607 〃	計	1,861 〃	1年内返済予定の長期借入金	121百万円	長期借入金	305 〃	営業未収金	1,945百万円	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	231百万円 (2,308千USドル)	アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	75百万円 (756千USドル)	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	20百万円 (200千USドル)	大連泰達アルプス物流有限公司	130百万円 (1,300千USドル)	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>次の資産を借入金の担保に供しています。</p> <p>不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,607 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836 〃</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">234 〃</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>倉庫賃貸借契約に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">194百万円 (1,975千USドル)</td> </tr> <tr> <td>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">35百万円 (365千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. の倉庫賃借に関わる共有部分維持費用の支払債務についても保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (100千USドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連泰達アルプス物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">98百万円 (1,000千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	229百万円	土地	1,607 〃	計	1,836 〃	1年内返済予定の長期借入金	71百万円	長期借入金	234 〃	営業未収金	1,063百万円	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	194百万円 (1,975千USドル)	アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	35百万円 (365千USドル)	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	9百万円 (100千USドル)	大連泰達アルプス物流有限公司	98百万円 (1,000千USドル)
建物	253百万円																																								
土地	1,607 〃																																								
計	1,861 〃																																								
1年内返済予定の長期借入金	121百万円																																								
長期借入金	305 〃																																								
営業未収金	1,945百万円																																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	231百万円 (2,308千USドル)																																								
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	75百万円 (756千USドル)																																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	20百万円 (200千USドル)																																								
大連泰達アルプス物流有限公司	130百万円 (1,300千USドル)																																								
建物	229百万円																																								
土地	1,607 〃																																								
計	1,836 〃																																								
1年内返済予定の長期借入金	71百万円																																								
長期借入金	234 〃																																								
営業未収金	1,063百万円																																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	194百万円 (1,975千USドル)																																								
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	35百万円 (365千USドル)																																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	9百万円 (100千USドル)																																								
大連泰達アルプス物流有限公司	98百万円 (1,000千USドル)																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,665百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">367 〃</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.7%であります。</p> <p>主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">903 〃</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">170 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">127 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	7,665百万円	受取配当金	367 〃	役員報酬	168百万円	賃金給与及び諸手当	903 〃	法定福利費	170 〃	賞与引当金繰入額	168 〃	退職給付費用	52 〃	役員退職慰労引当金繰入額	28 〃	支払手数料	161 〃	厚生費	127 〃	減価償却費	85 〃	建物	0百万円	構築物	0 〃	車両運搬具	0 〃	計	0 〃		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物	0	—	0	構築物	0	—	0	機械及び装置	0	—	0	車両運搬具	—	0	0	工具、器具及び備品	4	0	4	ソフトウェア	0	—	0	計	5	0	6	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210 〃</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.0%であります。</p> <p>主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,050 〃</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224 〃</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">165 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">142 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	6,412百万円	受取配当金	210 〃	役員報酬	145百万円	賃金給与及び諸手当	1,050 〃	法定福利費	191 〃	賞与引当金繰入額	159 〃	退職給付費用	66 〃	役員退職慰労引当金繰入額	18 〃	支払手数料	224 〃	厚生費	165 〃	旅費交通費	142 〃	減価償却費	99 〃	建物	2百万円	構築物	0 〃	機械及び装置	0 〃	車両運搬具	0 〃	工具、器具及び備品	0 〃	土地使用権	52 〃	計	56 〃		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物	0	0	0	構築物	0	—	0	機械及び装置	0	—	0	車両運搬具	0	0	1	工具、器具及び備品	1	—	1	借地権	17	—	17	計	20	0	21
売上高	7,665百万円																																																																																																																																				
受取配当金	367 〃																																																																																																																																				
役員報酬	168百万円																																																																																																																																				
賃金給与及び諸手当	903 〃																																																																																																																																				
法定福利費	170 〃																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	168 〃																																																																																																																																				
退職給付費用	52 〃																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28 〃																																																																																																																																				
支払手数料	161 〃																																																																																																																																				
厚生費	127 〃																																																																																																																																				
減価償却費	85 〃																																																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																																																				
構築物	0 〃																																																																																																																																				
車両運搬具	0 〃																																																																																																																																				
計	0 〃																																																																																																																																				
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																		
建物	0	—	0																																																																																																																																		
構築物	0	—	0																																																																																																																																		
機械及び装置	0	—	0																																																																																																																																		
車両運搬具	—	0	0																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	4	0	4																																																																																																																																		
ソフトウェア	0	—	0																																																																																																																																		
計	5	0	6																																																																																																																																		
売上高	6,412百万円																																																																																																																																				
受取配当金	210 〃																																																																																																																																				
役員報酬	145百万円																																																																																																																																				
賃金給与及び諸手当	1,050 〃																																																																																																																																				
法定福利費	191 〃																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	159 〃																																																																																																																																				
退職給付費用	66 〃																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18 〃																																																																																																																																				
支払手数料	224 〃																																																																																																																																				
厚生費	165 〃																																																																																																																																				
旅費交通費	142 〃																																																																																																																																				
減価償却費	99 〃																																																																																																																																				
建物	2百万円																																																																																																																																				
構築物	0 〃																																																																																																																																				
機械及び装置	0 〃																																																																																																																																				
車両運搬具	0 〃																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	0 〃																																																																																																																																				
土地使用権	52 〃																																																																																																																																				
計	56 〃																																																																																																																																				
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																		
建物	0	0	0																																																																																																																																		
構築物	0	—	0																																																																																																																																		
機械及び装置	0	—	0																																																																																																																																		
車両運搬具	0	0	1																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	1	—	1																																																																																																																																		
借地権	17	—	17																																																																																																																																		
計	20	0	21																																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	—	工具、器具及び備品	45	38	6	合計	54	47	6	1年内	4百万円	1年超	1 "	合計	6 "	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	43	1	合計	45	43	1	1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	8	8	—																																														
工具、器具及び備品	45	38	6																																														
合計	54	47	6																																														
1年内	4百万円																																																
1年超	1 "																																																
合計	6 "																																																
支払リース料	11百万円																																																
減価償却費相当額	11 "																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	45	43	1																																														
合計	45	43	1																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	0 "																																																
合計	1 "																																																
支払リース料	4百万円																																																
減価償却費相当額	4 "																																																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649 "</td></tr> </table>	賞与引当金	239百万円	未払事業税等	69 "	未払賞与社会保険料	31 "	退職給付引当金	164 "	役員退職慰労引当金	44 "	借地権償却	31 "	その他	76 "	繰延税金資産合計	656 "	その他有価証券評価差額金	△7百万円	繰延税金負債合計	△7 "	繰延税金資産の純額	649 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554 "</td></tr> </table>	賞与引当金	216百万円	未払賞与社会保険料	29 "	退職給付引当金	175 "	その他有価証券評価差額金	41 "	借地権償却	36 "	役員退職慰労引当金	33 "	その他	79 "	繰延税金資産小計	610 "	評価性引当額	△52 "	繰延税金資産合計	558 "	未収還付事業税	△4百万円	繰延税金負債合計	△4 "	繰延税金資産の純額	554 "
賞与引当金	239百万円																																																
未払事業税等	69 "																																																
未払賞与社会保険料	31 "																																																
退職給付引当金	164 "																																																
役員退職慰労引当金	44 "																																																
借地権償却	31 "																																																
その他	76 "																																																
繰延税金資産合計	656 "																																																
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																
繰延税金負債合計	△7 "																																																
繰延税金資産の純額	649 "																																																
賞与引当金	216百万円																																																
未払賞与社会保険料	29 "																																																
退職給付引当金	175 "																																																
その他有価証券評価差額金	41 "																																																
借地権償却	36 "																																																
役員退職慰労引当金	33 "																																																
その他	79 "																																																
繰延税金資産小計	610 "																																																
評価性引当額	△52 "																																																
繰延税金資産合計	558 "																																																
未収還付事業税	△4百万円																																																
繰延税金負債合計	△4 "																																																
繰延税金資産の純額	554 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,210円53銭
1株当たり当期純利益金額	125円50銭
1株当たり純資産額	1,226円59銭
1株当たり当期純利益金額	55円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,220	975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,220	975
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,695,622	17,695,615

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①役員の変動

##### 1) 新任取締役候補

取締役 佐伯 和好 (現・理事 国際事業本部長 兼 事業推進担当)

##### 2) 新任監査役候補

常勤監査役 法華津 忠 (前・理事 国内事業本部長)

社外監査役 幸頭 英治 (現・アルプス電気株 常務取締役)

##### 3) 退任予定監査役

山本 勝茂 (現・常勤監査役)

堀田 幸治 (現・非常勤監査役)

#### ②就任及び退任予定日

平成21年6月23日